

平成 30 年 6 月

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
学校関係者評価委員会

平成 30 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価を実施しました。「1. 教育理念・目標」以下 11 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

1. 教育理念・目標

【課題】

全体として「適切」～「ほぼ適切」と評価された。

昨年度に引き続き「④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」の評価項目について改善に取り組んできたが、その結果「適切」の評価割合が増加した。引き続き学校から学生および保護者に向けた適切な情報発信について改善を進めていく。

【今後の改善方策】

平成 30 年 3 月に全教職員を対象とした研修会を実施し学校の教育理念、年間計画について確認した。

各担任による家庭へのこまめな電話連絡により、学校の教育方針や指導内容について保護者の理解を深めることができている。学生の就職活動に関する相談も含めて、今後もさらに継続して保護者との連携に努める。

学生の就職先である観光業界を取り巻く状況は変化し続けており、特にグローバル化教育については語学にとどまらず歴史、文化、宗教、経済情勢など多岐にわたる。専門科目の授業に加えて、毎日のホームルームを活用した担任教員による朝礼、校長による講演などの場を利用して、学生の意識啓蒙を継続する。

【関係者評価】

昨年度にも議題に上った保護者との連携強化については、各担任の細やかな対応が評価できる。ただし、保護者の世代と比較すると就職活動の方法や働き方に対する価値観など、企業と学生を取り巻く環境は大きく変化している。学生の進路決定に対する相談やアドバイスを家庭においても適切に行えるよう、保護者に向けた情報提供や学校の教育姿勢の理解を求める働きが必要である。

また、グローバル化教育の推進については、専門科目の授業、外国語基礎会話、留学生との交流会、英語でのビジネスマナーのロールプレイングなど、2 年間を通して段階的に基礎対応力を身に付けるカリキュラムが整備されつつある点も評価できる。

2. 学校運営

【課題】

全体として「適切」～「ほぼ適切」と評価された。

「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」の評価項目について改善が見られた。これは、昨年度より新しい学生管理システムの運用が始まったためであり、学生の入学手続きから在学中の成績処理、学費納入などの総合的な管理が可能となった。今後もこのシステムを活用した一層の業務効率化を推進していく。

【今後の改善方策】

新しい学生管理システムの運用が開始されたが、多岐にわたる詳細な機能を活用するため、教職員向けの勉強会や研修を実施していく予定である。

【関係者評価】

昨年度より本格的な運用が始まった新しい学生管理システムが順調に稼働し、煩雑な成績処理作業などにおいて業務の省力化に貢献している。今後も学生管理システムに限らず業務の効率化を推し進め、それにより生まれる時間でより手厚い学生指導や保護者対応、職員の業務範囲の拡大を進めてもらいたい。

3. 教育活動

【課題】

全体として「適切」～「ほぼ適切」と評価された。

「⑩関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか」および「⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか」の2 つについては、教職員が継続的に取り組まなければならない項目である。変化が著しい業界を取り巻く環境に対応していく人材を育てるために、教職員には自身の指導力向上と教務範囲の拡大が必要不可欠である。

【今後の改善方策】

毎月1回の定期的な教職員研修会を実施し、業界を取り巻く最新情報、業界が学校に対して求める人材像、必要なスキルなどを情報交換している。また、同時に社会情勢、時事問題に精通するための勉強会も継続している。さらに専門科目以外の教務知識を拡大するため、部署単位および個人単位で年間計画を立て新しい資格取得に向けて取り組んでいる。これらの活動を通して学生に対し幅広い指導ができる体制づくりを目指している。

【関係者評価】

業界が求める人材を育成するために企業と連携した授業を継続しているが、昨年より地方自治体や卒業生が勤務する企業も巻き込んだ就職教育が効果を上げている。ぜひ、学生たちに現場を知る機会を数

多く設け、サービススタッフとしての資質養成や精神面での大人化教育を進めてもらいたい。

また、教職員のスキルアップに関しては、自身が担当する専門科目以外にも目を向けた学習や資格取得への取り組みが見られる。これにより、授業内容にも厚みが増し学生の満足度もさらに向上するものと期待できる。

4. 学修成果

【課題】

全体としては「適切」～「ほぼ適切」と評価された。

「③退学率の低減が図られているか」の評価項目は、教職員と学生・保護者のコミュニケーションや連携が上手く図られており改善されている。

また、「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」および「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」の項目についても、卒業生や卒業生が務める企業との連携が強化されつつあり、在校生の就職指導にも良い影響が出ている。

【今後の改善方策】

開校から四半世紀が経過し、各業界において活躍している卒業生も多数いて、彼らの存在が在校生にとっては大きな目標であり精神的な支えになっている。例年開催している「OBOG 講演会」は、在校生の就職活動への意識啓蒙につながっている。

また、卒業生の仕事への取り組み姿勢が在校生への求人につながるケースも多く、今後も卒業生や企業との連携を強化しつつ、学校に求められている教育内容の改善に取り組んでいく。

【関係者評価】

「OB 講演会」は、単なる卒業生の講演会から、職場見学を含めた職業理解、人事担当者による就職活動に向けた意識啓蒙など、回を重ねるごとに内容が充実するとともに水準が向上している点が評価できる。こうした卒業生や卒業生が働く企業の協力も、在学中の満足度からくる愛校心のあらわれに他ならない。卒業生とのつながりを大切にするとともに、在校生の教育の充実にも一層の力を注いでもらいたい。

また、退学率の低減に関しては、教職員の細やかな対応により毎年最低限度に抑えられている。企業においても新入社員の早期退職が問題視されており、その対策として気軽に悩み相談できる若手の先輩社員と一緒に研修を受ける制度を導入している。これにより先輩社員との交流の場を提供し、職場での孤立を防ぐことで退職防止に効果を発揮している。学校においても上級生と下級生と一緒に授業を受ける機会を設けてはどうだろうか。先輩との交流の機会を設けることで学校生活や就職活動などに対する漠然とした不安の解消につながるのではないかと思われる。

5. 学生支援

【課題】

全体としては「適切」～「ほぼ適切」と評価された。

「⑦保護者と適切に連携しているか」という評価項目に対して、学校の教育理念や教育内容について保護者の理解は得られている。今後は近年大きく変化している企業の採用方法や業界での働き方など、保護者に向けて就職に関する情報発信を強化していかなければならない。

【今後の改善方策】

常々教職員と学生、保護者との連携を図っており、それが学生の学習意欲向上や就職実績の向上に効果を上げてきた。しかし、就職指導については保護者世代の就職環境から大きく変化しているため、企業の採用活動の体制、企業での働き方、その後のキャリア形成に至るまで、事前に十分な説明をして理解を得ておく必要がある。今後はキャリアサポートの職員や企業と協力の上、保護者に向けた学内企業セミナーなどを企画して理解を深める働きかけをしたい。

【関係者評価】

学生のメンタルケアについては、教職員がメンタルヘルスマネジメントやジョブカード作成アドバイザーなどの資格を取得して手厚い対応ができています。近年、企業においてもセクハラやパワハラへの対応が喫緊の課題として取り上げられ、相談窓口を設けるなどの対応を迫られている。学校においても、弱い立場にある学生が気軽に相談できる環境整備をさらに進めてもらいたい。

6. 教育環境

【課題】

全体としては「適切」～「ほぼ適切」と評価された。

魅力ある学校づくりのためにはカリキュラムの充実が不可欠である。従来の授業内容をさらに充実させるとともに、実務授業および就職授業については、業界や地方自治体との連携を一層進めたい。

昨年度まで継続していた海外研修旅行は、海外治安情勢の悪化により中止することとした。しかし、国内においても海外研修と同等の効果が得られる教育システムを開発して、学生の海外行動力を養成する必要がある。

【今後の改善方策】

継続している日本語学校に在籍する外国人留学生との交流プログラムを充実させる。双方の学生にとって教育効果の高い授業内容を検討し、語学のための学習にとどまらず、歴史、文化、宗教、生活習慣など幅広い相互理解の場を提供していく。

海外出張や海外勤務の現場で必要とされる英会話表現について、ロールプレイ型の学習スタイルおよび検定試験を開発する。国内においてもグローバル化への興味や語学の必要性に気付く学習環境を整備していく。

【関係者評価】

昨年度より国内でも海外研修と同様の効果が期待できるカリキュラムの開発・整備がすすめられており、たいへん評価できる。中でも、海外行動力を養成する検定試験の実践編が開発されたことで、出入国手続や搭乗手続、ホテルのチェックインなど、海外渡航の際に必要な英会話をロールプレイングで体験することが可能となった。ぜひ、今後もグローバル化に対応できる人材育成のため、教育内容の研究を継続してもらいたい。

7. 学生の受入れ募集

【課題】

全体としては「適切」～「ほぼ適切」と評価された。

現状で入学者数は横ばい傾向であり、より多くの入学者獲得のため今後さらなる工夫が必要である。

【今後の改善方策】

実業界と提携したカリキュラムにより、学生の就職意識が高まり、優良企業への早期内定を実現している点を告知する。

また、夏休みのウェディングやホテルのイベントも企業と連携して開催し、そこで働く卒業生や業界関係者からも、業界が求める人材を大原学園が育成している点を告知していく。

18才人口が減少傾向にある中で、入学者数を確保するためには留学生の募集にも力を入れていかなければならない。日本語学校への訪問など留学生獲得に向けた広報活動を進める。

現在、国際ビジネス科およびホテル・ブライダル科は「職業実践専門課程」に認定されている。また、ホテル・ブライダル科は「専門実践教育訓練給付金」の支給対象学科として指定されている。これらは適正な教育を施している専門学校の証明であり、今後の学生受け入れや募集活動でも積極的に告知していく。

【関係者評価】

毎年、優良企業への就職実績を積んでいる点は、入学を検討する学生にとって大きな安心材料であり、ぜひ積極的な広報材料としてアピールすべきである。

また、外国人留学生の受け入れに関しては、在学中の学習面や生活面のフォロー体制づくりや、就職の際の就労ビザ取得手続きに関して、慎重に準備を進めてもらいたい。

8. 財務

【課題】

全ての評価項目において「適切」と評価された。

【今後の改善方策】

大きな課題は見受けられないが、学園経理・財務室と連携し引き続き適切に対応する。

【関係者評価】

財務については非常に安定しており、問題は見受けられない。今後も適切な財務運営、情報公開による透明性の確保など、学校法人立専修学校としてふさわしい財務体質を維持してもらいたい。

9. 法令等の遵守

【課題】

評価項目はすべて「適切」と評価された。

今後も法令を遵守し、学校法人立の専修学校として適正な教育活動を行う。

【今後の改善方策】

あらゆる場面において学校法人名古屋大原学園の教職員としての誇りと自覚を持ち、教職員一人ひとりが法令遵守に努める。

【関係者評価】

法令遵守に関しては、毎年自己点検結果に基づいた学校関係者評価委員会が適切に開催され、その関係者評価結果は報告書としてまとめられ、学園のホームページで公開されており問題はない。今後も学校法人立専修学校として法令遵守の姿勢を堅持してほしい。

10. 社会貢献・地域貢献

【課題】

全体としては「適切」～「ほぼ適切」と評価された。

今年度も引き続き「②学生のボランティア活動」を通して、学生の社会の形成者意識を養成する活動を継続する。

【今後の改善方策】

学生が就職していく観光業界にとどまらず、幅広い分野のボランティア活動の情報を収集し、学生が参加できる機会を提供する。

また、企画力・営業力を養成する授業で、地元の企業向けに新しいビジネスモデルを企画・提案するなど、教育成果を社会や地域に還元するような仕組みづくりを研究する。

【関係者評価】

昨年度より企業や地方自治体と連携した授業やインターンシップが行われており、学生が学びを通して地域に貢献することができる体制づくりが進んでいる点が評価できる。ぜひ、これらの経験を通してサービス業界で働く人材に求められる資質を身に付けてもらいたい。

1 1. 国際交流

【課題】

全体としては「適切」～「ほぼ適切」と評価された。

しかしながら、「留学生の受け入れ」に関しては、近年加速している企業のグローバル化に対応するためにも適切な対策が必要である。

【今後の改善方策】

当校で実施している国家資格の受験対策授業を理解するためには、高度な日本語読解能力（日本語能力試験 N2 以上）が必要である。日本語学校で学ぶ留学生の中から優秀な学生の入学を促したい。

日本語学校との交流会は、異文化相互理解や語学学習の必要性に気付くきっかけになっており、今後も継続する予定である。

また、交流授業の内容については、双方の学生にとって教育効果の高い内容となるよう、引き続き担当者間で入念な検討を重ねていく。

【関係者評価】

日本語学校で学ぶ留学生との交流会も 3 年目を迎えるが、双方の学校で学ぶ学生にとっては大変良い刺激や学習のきっかけになっている。今後さらに水準を上げるべく、大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校の特設科目である、旅行会社やホテル、結婚式場などの仕事の場面を題材に多言語でのロールプレイングなどを取り入れてはどうだろうか。こうした経験を在学中に積むことで、自信をもって業界に就職することができるはずである。

学校関係者評価委員会

役職	氏 名	現 職
委員長	小松 豊	株式会社キャッスルサービス 常務取締役
委員	鈴木 宏典	東洋ツアーリスト株式会社 営業部課長
委員	矢野かおり	株式会社ホテルグランコート名古屋管理部係長